

スマート工場の最前線マガジン

[ファクトリージャーナル]

FACTORY JOURNAL

vol.03
2024 AUTUMN

製造業の
脱炭素
バイブル

INTERVIEW

日本ロボットシステム
インテグレータ協会

より進化する
産業用ロボット

ものづくり太郎
「EV減速の背景」

[特集]

ロボティクス 最前線

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

ファクトリージャーナルは「SDGs」の普及啓発に協力しています。

Case2.理念経営へのシフトで新ビジネスを創出



2030年までに自社の活動によるCO₂排出量をゼロにすることを目指している。設備ごとの排出量を可視化しており、コンプレッサーの排出削減に着手しているという。(画像提供:日崎工業)

小さな積み重ねが成果を生む 端材を活かした新ビジネスも

日崎工業は、京浜工業地帯の中核である神奈川県川崎市で金属加工業を営んでいる。ステンレスやアルミを材料に、イベント造作物や建築金物などをオーダーメイドで製造する金属加工技術が同社の強みだ。1958年の創業以来、金

属加工二筋の事業を続けてきたが、新しい人材の定着に関して課題を感じていた。そこで、CEOの三瓶修氏は2013年、経営スタイルを「理念経営」にシフトした。

理念経営とは、会社が定めるビジョンや存在意義を重視する経営手法で、社員の判断や行動に一貫性を持たせることができるという。

「会社全体の理念に加えて、部署ごとの理念も設けました。社員一人ひとりに、仕事を自分ごととしてとらえて取り組んでもらいたいと考えたからです。理念経営にシフトしてから、離職者は大幅に減りました」。三瓶氏は理念経営の一環で、省エネによるコスト削減にも力を入れた。

「水銀灯からLED照明への更新工事などから始めた省エネ活動が、脱炭素化につながりました」と振り返る。

福島県にルーツを持つ三瓶氏は、東日本大震災の東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、エネルギーを自

給する重要性を強く感じていた。そんな時、当時契約していた新電力から、初期投資ゼロで太陽光発電設備を工場の屋根に設置する提案があったという。「新電力が設備や工事費用、メンテナンス費用を負担し、当社は太陽光発電の電気を自家消費した分だけサービス料を支払う仕組みで、無理なく導入することができました」と話す。

近年のパンデミックによって経済が停滞したことで、日崎工業は大きな打撃を受けた。そこで、エネルギーの自給というコンセプトをヒントに、新たなビジネスを開始した。自社の金属加工技術を活かし、加工過程で発生する金属の端材を使って、ランタンなどのアウトドア製品や、太陽光パネルを搭載したトレーラーハウスを製造。エンドユーザーへ直接販売し、新たな販路を開拓している。



ハイモンドは、日崎工業として初めての、エンドユーザーへ直接販売する「D to C」というビジネスモデルだ。川崎市のふるさと納税の返礼品にも選ばれている。(画像提供:日崎工業)

これまでの脱炭素化の取り組みを振り返って、三瓶氏は「CO₂排出量を削減したからといって、即座に取引が増えるわけではないでしょう。しかし、省エネなど小さなことをコツコツ積み上げた効果は、結果としてコストにも跳ね返ってきます。これからの社会に必要とされる会社になるには、脱炭素化は1つの武器になると考えています」と力強く語った。

日崎工業株式会社

川崎市の臨海工業地帯に本社・工場を置く。板金加工技術によって、大型のモニュメントやオオスビルの企業ロゴ、商業施設のフロアマップなど、街を支えるさまざまな金属製品を制作している。

